



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上 場 会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL <http://www.itcenex.com>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 夢野 裕之

TEL (03)5436-8202

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	523,613	16.1	4,422	70.9	9,354	145.8
16 年 3 月期	450,882	2.0	2,588	6.8	3,805	20.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,206	301.7	79.16	79.15	11.0	5.4	1.8
16 年 3 月期	1,794	345.0	18.95	18.94	2.7	2.2	0.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 90,846,097 株 16 年 3 月期 92,055,276 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	12.00	6.00	6.00	1,085	15.1	1.6
16 年 3 月期	12.00	6.00	6.00	1,096	63.3	1.7

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	180,316	68,531	38.0	757.37
16 年 3 月期	169,375	63,050	37.2	689.65

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 90,466,352 株 16 年 3 月期 91,351,802 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 5,890,231 株 16 年 3 月期 5,004,781 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	241,000	1,500	800	6.00		
通 期	524,000	4,000	2,200		6.00	12.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 24 円 32 銭

* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 8 ページ「翌期の見通し」をご参照ください。

【財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			24,007		22,849	
2. 受取手形			7,691		7,569	
3. 売掛金	3		43,185		51,732	
4. 有価証券			100		100	
5. 商品			1,113		1,362	
6. 未収法人税等			207		-	
7. 前払費用			3		8	
8. 繰延税金資産			1,258		1,520	
9. 短期貸付金			6		600	
10. 関係会社短期貸付金			4,160		4,805	
11. 1年以内回収予定長期 貸付金			754		381	
12. 1年以内回収予定関係 会社長期貸付金			276		205	
13. 未収入金			170		285	
14. その他			1,216		1,721	
貸倒引当金			166		425	
流動資産合計			83,987	49.6	92,718	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4	23,251		23,110		
減価償却累計額		11,042	12,209	11,319	11,791	
2.構築物	4	13,662		13,735		
減価償却累計額		9,207	4,455	9,425	4,309	
3.機械及び装置	4	15,752		15,762		
減価償却累計額		12,313	3,438	12,439	3,323	
4.車両及び運搬具		1		-		
減価償却累計額		1	0	-	-	
5.器具及び備品		2,154		2,161		
減価償却累計額		1,553	600	1,625	536	
6.土地	8		26,944		27,027	
7.建設仮勘定			82		126	
有形固定資産合計			47,731	28.2	47,114	26.1
(2)無形固定資産						
1.営業権			573		426	
2.借地権			607		597	
3.ソフトウェア			564		2,243	
4.電話加入権			43		43	
5.その他			642		30	
無形固定資産合計			2,431	1.4	3,340	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,359		9,079	
2. 関係会社株式	5		19,064		19,018	
3. 出資金			362		27	
4. 関係会社出資金			3		-	
5. 長期貸付金			1,074		1,061	
6. 従業員長期貸付金			455		397	
7. 関係会社長期貸付金			1,381		1,137	
8. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			781		840	
9. 長期前払費用			2,525		2,538	
10. 差入保証金			4,091		3,988	
11. その他			555		556	
貸倒引当金			1,430		1,502	
投資その他の資産合計			35,224	20.8	37,143	20.6
固定資産合計			85,387	50.4	87,598	48.6
資産合計			169,375	100.0	180,316	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		120		116	
2. 買掛金	3	41,644		53,299	
3. 短期借入金		9,300		7,950	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		4,013		3,000	
5. 一年以内償還社債		-		5,000	
6. コマーシャルペーパー		5,000		-	
7. 未払金	3	5,213		5,779	
8. 未払費用		844		1,035	
9. 未払法人税等		26		1,660	
10. 前受金		1,224		1,965	
11. 預り金	3	6,072		2,762	
12. 前受収益		6		6	
13. その他	3	155		135	
流動負債合計		73,621	43.5	82,711	45.9
固定負債					
1. 社債		10,000		5,000	
2. 長期借入金		13,000		14,000	
3. 退職給付引当金		1,092		1,676	
4. 役員退職慰労引当金		297		396	
5. 受入保証金		4,175		4,309	
6. 繰延税金負債		549		222	
7. 土地再評価に係る繰延 税金負債	8	3,434		3,413	
8. その他固定負債		154		56	
固定負債合計		32,703	19.3	29,074	16.1
負債合計		106,325	62.8	111,785	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	19,877	11.7	19,877	11.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,000		5,000	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		12,541		12,541	
(2) 自己株式処分差益		2		3	
資本剰余金合計		17,544	10.4	17,544	9.7
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,870		1,814	
(2) 別途積立金		30,860		32,860	
2. 当期末処分利益		3,822		7,804	
利益剰余金合計		36,552	21.6	42,479	23.6
土地再評価差額金	8	9,325	5.5	9,186	5.1
その他有価証券評価差額 金		1,083	0.6	1,073	0.6
自己株式	2	2,681	1.6	3,257	1.8
資本合計		63,050	37.2	68,531	38.0
負債及び資本合計		169,375	100.0	180,316	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高			445,066		517,936
2. 賃貸料収入			5,816		5,677
売上高合計	1		450,882	100.0	523,613
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		1,330		1,113	
(2) 当期商品仕入高	2	420,860		492,685	
計		422,190		493,799	
(3) 商品期末棚卸高		1,113	421,077	1,362	492,436
2. 賃貸原価			5,057		4,926
売上原価合計			426,135	94.5	497,363
売上総利益			24,746	5.5	26,250
販売費及び一般管理費	2, 4,5		22,158	4.9	21,827
営業利益			2,588	0.6	4,422
営業外収益					
1. 受取利息	3	131		126	
2. 受取配当金	3	1,145		5,001	
3. 仕入割引		204		216	
4. 出資会社投資分配金		-		4	
5. 有価証券売却益		22		22	
6. 為替差益		-		1	
7. 雑収入		629	2,132	0.4	389
営業外費用					
1. 支払利息		466		336	
2. 社債利息		142		97	
3. 売上割引		133		161	
4. 為替差損		10		-	
5. 出資会社投資評価損		59		-	
6. 雑支出		103	915	0.2	235
経常利益			3,805	0.8	9,354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	45		268	
2. 固定資産圧縮益		-		71	
3. 投資有価証券売却益		46		186	
4. 関係会社株式売却益		214		449	
5. 退職給付制度終了益		188		-	
6. 貸倒引当金戻入益		132	627	-	975
特別損失					
1. 固定資産売却除却損	7	621		511	
2. 投資有価証券売却損		9		45	
3. 投資有価証券評価損		17		-	
4. 事業等整理損	8	719		468	
5. 会員権評価損等		92		63	
6. 子会社株式評価損		-		70	
7. 退職給付引当金繰入損		83		-	
8. 解約違約金		10		52	
9. ガス熱量変更引当金繰入損	9	29	1,583	29	1,241
税引前当期純利益			2,849		9,089
法人税、住民税及び事業税		50		2,486	
法人税等調整額		1,005	1,055	603	1,883
当期純利益			1,794		7,206
前期繰越利益			764		1,279
利益準備金取崩額			1,706		-
土地再評価差額金取崩額			106		138
中間配当額			548		542
当期末処分利益			3,822		7,804

【利益処分計算書案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,822		7,804
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		55	55	83	83
合計			3,877		7,888
利益処分額					
1. 配当金		548		542	
2. 取締役賞与金		50		15	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		49	
(2) 別途積立金		2,000	2,598	5,500	6,107
次期繰越利益			1,279		1,780

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

3. その他資本剰余金12,544,609,950円は、次期に繰越すことといたします。

4. 上記の利益処分案は株主総会決議を前提としております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p> _{其他有価証券} 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 5～50年 構築物 5～50年 機械及び装置 2～20年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：同左</p> <p> _{其他有価証券} 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産 営業権：同左 ソフトウェア：同左 上記以外：同左 長期前払費用：同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格年金制度および厚生年金基金は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行ないました。</p> <p>会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>7.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8.</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7.リース取引の処理方法 同左</p> <p>8.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。	9. 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことの伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は334百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は334百万円であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
6 偶発債務		6 偶発債務	
保証債務		保証債務	
借入金に対する保証	百万円	借入金に対する保証	百万円
伊藤忠ケイマン株式会社	1,551	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	450
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	1,670	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	325
株式会社エネクスオート関東	450	株式会社エネクスオート関東	300
その他10社	1,898	その他7社	794
営業取引に対する保証		営業取引に対する保証	
伊藤忠石油販売株式会社	1,650	伊藤忠石油販売株式会社	2,153
大分九石販売株式会社	1,389	大分九石販売株式会社	1,627
オートガス税の延納に対する保証		オートガス税の延納に対する保証	
ナポリオートガス株式会社 他8社	70	大長崎商事株式会社他6社	50
リース契約残高に対する保証		リース契約残高に対する保証	
株式会社あかつき他1社	5	山崎石油株式会社他5社	22
(合計)	8,686	(合計)	5,723

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,083百万円であります。</p> <p>8 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="305 898 771 997"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>31,675百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>25,783百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を3,516百万円下回っております。</p> <p>また、当期には平成16年2月17日付で公表された監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱」の改正に伴い、土地の再評価に伴う税効果会計の会計処理が明確になりましたので土地再評価差額金および繰延税金資産・負債を修正しております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,675百万円	再評価後の帳簿価額	25,783百万円	<p>7</p> <p>8 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="889 898 1356 997"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>31,360百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>25,587百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を4,370百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,360百万円	再評価後の帳簿価額	25,587百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	31,675百万円												
再評価後の帳簿価額	25,783百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	31,360百万円												
再評価後の帳簿価額	25,587百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高49,947百万円(11.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高36,210百万円(8.6%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料242百万円の他1,819百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息35百万円および受取配当金885百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">7,082百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,539</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は169百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table>	支払運賃保管料	7,082百万円	支払手数料その他諸掛	1,021	従業員給料	3,539	従業員賞与	1,137	福利厚生費	582	役員報酬	220	賃借料	1,333	広告宣伝費	59	減価償却費	913	退職給付費用	1,341	役員退職慰労引当金繰入額	172	建物	1百万円	土地	31	その他	12	計	45	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高52,959百万円(10.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高48,606百万円(9.9%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料191百万円の他1,499百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息41百万円および受取配当金4,940百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,431</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は107百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table>	支払運賃保管料	6,464百万円	支払手数料その他諸掛	1,340	従業員給料	3,431	従業員賞与	1,252	福利厚生費	605	役員報酬	214	賃借料	1,096	広告宣伝費	61	減価償却費	1,013	退職給付費用	1,018	役員退職慰労引当金繰入額	168	建物	98百万円	構築物	20	機械及び装置	30	土地	63	その他	56	計	268
支払運賃保管料	7,082百万円																																																																
支払手数料その他諸掛	1,021																																																																
従業員給料	3,539																																																																
従業員賞与	1,137																																																																
福利厚生費	582																																																																
役員報酬	220																																																																
賃借料	1,333																																																																
広告宣伝費	59																																																																
減価償却費	913																																																																
退職給付費用	1,341																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	172																																																																
建物	1百万円																																																																
土地	31																																																																
その他	12																																																																
計	45																																																																
支払運賃保管料	6,464百万円																																																																
支払手数料その他諸掛	1,340																																																																
従業員給料	3,431																																																																
従業員賞与	1,252																																																																
福利厚生費	605																																																																
役員報酬	214																																																																
賃借料	1,096																																																																
広告宣伝費	61																																																																
減価償却費	1,013																																																																
退職給付費用	1,018																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	168																																																																
建物	98百万円																																																																
構築物	20																																																																
機械及び装置	30																																																																
土地	63																																																																
その他	56																																																																
計	268																																																																

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">245</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	56	95	構築物	16	40	機械及び装置	3	41	土地	131	-	その他	38	198	計	245	375	<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	50	129	構築物	13	42	機械及び装置	16	36	土地	40	0	その他	25	155	計	146	364
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	56	95																																															
構築物	16	40																																															
機械及び装置	3	41																																															
土地	131	-																																															
その他	38	198																																															
計	245	375																																															
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	50	129																																															
構築物	13	42																																															
機械及び装置	16	36																																															
土地	40	0																																															
その他	25	155																																															
計	146	364																																															
<p>8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	719百万円	計	719	<p>8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	468百万円	計	468																																								
子会社事業整理損	719百万円																																																
計	719																																																
子会社事業整理損	468百万円																																																
計	468																																																
<p>9 ガス熱量変更引当金繰入損はガス事業法第27条に基づくもの(固定負債その他に計上)であります。</p>	<p>9 ガス熱量変更引当金繰入損はガス事業法第27条に基づくもの(固定負債その他に計上)であります。</p>																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
賞与引当金損金不算入額	306	-	未払事業税否認	220	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	53	457	賞与引当金損金不算入額	389	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	445	貸倒引当金損金算入限度超過額	159	448
役員退職慰労引当金	-	121	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	686
有価証券評価損	-	210	役員退職慰労引当金	-	161
ゴルフ会員権減損否認額	-	94	投資有価証券評価損	-	234
子会社事業損引当否認額	381	-	ゴルフ会員権減損否認額	-	197
繰越欠損金	365	-	子会社事業損引当否認額	485	-
その他	152	110	その他	264	8
繰延税金資産合計	1,258	1,439	繰延税金資産合計	1,520	1,737
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	1,245	固定資産圧縮積立金	-	1,222
その他有価証券評価差額金	-	743	その他有価証券評価差額金	-	737
繰延税金負債合計	-	1,988	繰延税金負債合計	-	1,959
繰延税金資産・負債の純額	1,258	549	繰延税金資産・負債の純額	1,520	222
土地再評価に係る繰延税金資産	-	5,831	土地再評価に係る繰延税金資産	-	5,763
評価性引当額	-	5,831	評価性引当額	-	5,763
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-	土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
土地再評価に係る繰延税金負債合計	-	3,434	土地再評価に係る繰延税金負債合計	-	3,413
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位:%)			(単位:%)		
法定実効税率 (調整)		42.1	法定実効税率 (調整)		40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		22.0
住民税均等割		1.8	住民税均等割		0.5
その他		1.7	その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.7

【役員の変動】

1. 昇格執行役員（4月1日付）
 - ・取締役 兼 専務執行役員 瀬崎 睦夫 （取締役 兼 常務執行役員）
2. 新任執行役員（4月1日付）
 - ・取締役 兼 執行役員 本門 俊一 （取締役）
3. 昇格予定取締役（6月23日付）
 - ・代表取締役 兼 専務執行役員 山西 正氣 （取締役 兼 常務執行役員）
4. 新任予定取締役（6月23日付）
 - ・取締役 兼 常務執行役員 三木 英夫 （執行役員）
 - ・取締役（非常勤） 横田 昭
 - ・取締役（非常勤） 高柳 浩二
5. 退任予定取締役（6月23日付）
 - ・代表取締役 兼 専務執行役員 末安 秀士
 - ・取締役 兼 専務執行役員 瀬崎 睦夫 タキガワエネクス(株)社長
 - ・取締役 兼 常務執行役員 谷越 一三 伊藤忠エネクスサポート(株)社長就任予定
 - ・取締役（非常勤） 松本 明久
6. 昇格予定執行役員（6月23日付）
 - ・常務執行役員 土井 章 （執行役員）
7. 新任予定執行役員（6月23日付）
 - ・執行役員 守屋 憲二
 - ・執行役員 西岡 範明
 - ・執行役員 難波 道雄
 - ・執行役員 高橋 勝
8. 退任予定執行役員（6月23日付）
 - ・執行役員 石井 俊孝 伊藤忠エネクス(株)顧問就任予定
 - ・執行役員 森 一 伊藤忠工業ガス(株)常務就任予定

以上は、平成17年2月25日及び3月11日、3月24日に発表済であります。